1. 銀行の分布
2. 貯蓄残高.
契約保険金額

1. 銀行の分布

銀行には短期の預金をもとに短期資本運用をおこなう普通銀行、信託において受託者の機能をもつ信託銀行、債券を発行し長期金融をおこなう長期信用銀行があり、これらを全国銀行と呼んでいる。普通銀行は、さらに大都市などに本拠をおき全国的な店舗網をもつ都市銀行と、営業地盤が地方的な範囲である地方銀行とに分けられる。

政府出資銀行には通貨の発行と金融政策の具体的な実行機関としての役割をもつ日本銀行、経済の再建と産業の開発を促進するため一般の金融機関がおこなう金融を補完する目的をもつ日本開発銀行、一般の金融機関のおこなう貿易金融を援助し補完する日本輸出入銀行がある。

1974年末の銀行の店舗数は、都市銀行の本店13、支店2,556(うち海外支店、出張所103)、地方銀行の本店63、支店4,727、信託銀行の本店7、支店280(うち海外支店3)、長期信用銀行の本店3、支店44(うち海外支店6)、政府出資銀行の本店3、支店58(うち海外支店5)である。

最近、銀行ではオンライン・システムが発達し店舗と通信回線によって結ばれた巨大な事務センターを持つ銀行がふえ、ここで電子計算機によって事務処理が行なわれる。

日本に支店または事務所を置いている外国の銀行は、1973年9月現在94銀行、62支店、53事務所である。これらは東京に40支店、53事務所、大阪市に12支店、そのほか神戸、横浜、名古屋、那覇、コザの各市に1～3支店開店している。

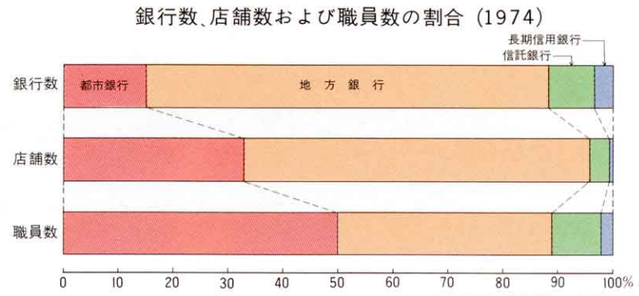
〔凡例と作図の要点〕

この図は国内で開店する政府出資銀行、全国銀行の本、支店の分布を表わした。在日の外国銀行の支店などは表示していない。

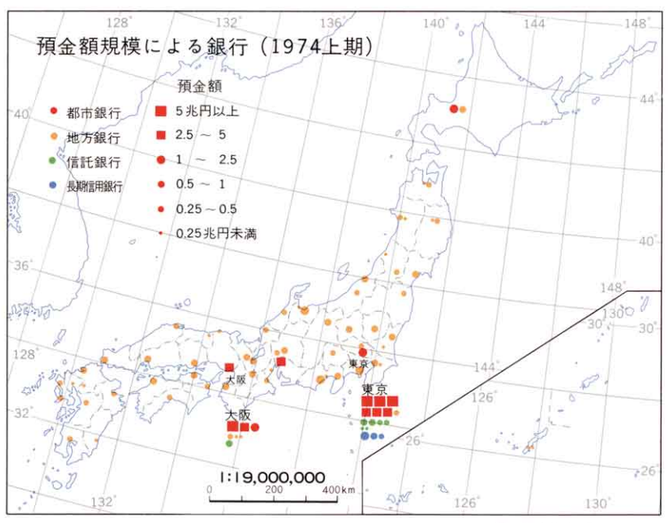
〔資料〕

1．全国銀行協会連合会，全国銀行店舗一覧，1973
2．大蔵省，第23回銀行局金融年報，1974

銀行数、店舗数および職員数の割合（1974）



（銀行局金融年報から作成）



（銀行局金融年報から作成）

2. 貯蓄残高

1973年6月末現在の金融機関別貯蓄残高は、銀行勘定57兆6000億円、信託勘定8兆8700億円、相互銀行9兆2500億円、信用金庫と信用組合15兆1400億円、農林水産金融10兆7000億円、郵便貯金13兆 600億円、商工中金と労働金庫1兆1000億円である。また保険の総資産残高は生命保険8兆4400億円、簡易保険その他5兆7000億円で、これらをすべて合せると129兆8500億円となる。

金融機関の運用資金の大半はこれらの預貯金、保険料などに依存し、自己資本の割合は低い。全国銀行について預金残高と貸出残高との関係をみると、東京都、大阪府、岡山県で貸出残高が預金残高より多く、また宮城、愛知、石川、香川、福岡の各県で預金残高が貸出残高より多い。

〔凡例と作図の要点〕

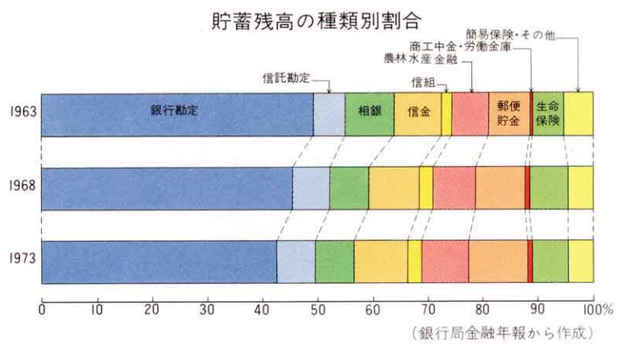
銀行勘定：全国銀行の要求払預金（普通預金、当座預金など）と定期性預金の合計で、すべての全国銀行で扱っている。

信託勘定：金銭信託、貸付信託、年金信託の合計で都市銀行のうちの1行、地方銀行のうちの2行と信託銀行7行で扱っている。

〔資料〕

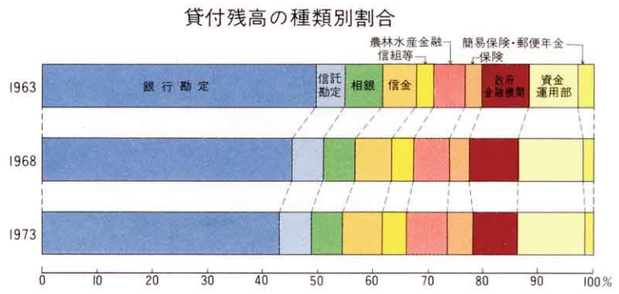
1．日本銀行，経済統計月報，1973
2．大蔵省，第23回銀行局金融年報，1974

貯蓄残高の種類別割合

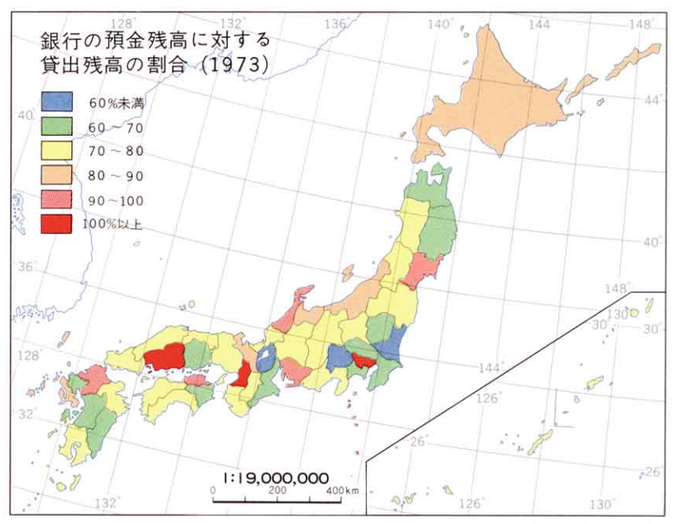


（銀行局金融年報から作成）

貸付残高の種類別割合



（銀行局金融年報から作成）



（経済統計月報から作成）

2. 契約保険金額

1972年12月現在の生命保険の保有契約件数は1億7180万件、保有契約金額は138兆5300億円である。そのうち生命保険会社扱いのものが1億2480万件、122兆2100億円、郵便局扱いの簡易保険が4700万件、16兆3200億円である。

1972年1年間の新契約の件数と契約金額は個人保険1068万件、27兆4900億円、団体保険2.4万件、3兆5400億円、簡易保険435万件、3兆9900億円である。

1972年の生命保険会社の収支は、収入保険料2兆4300億円、支出保険金4700億円（32%）、解約返戻金2900億円（20%）、事業費6400億円（44%）である。生命保険会社の資産総額は8兆1812億円で貸付金がその68%をしめる。しかしこれが金融機関全体の資金総額にしめる割合は4.6%にすぎない。

簡易保険料は郵便貯金とともに政府の財政投融資の原資に組込まれる。

1972年4月から1973年3月までの1年間の損害保険の契約件数は4820万件、契約金額は267兆4000億円である。このうち火災保険が契約件数1082万件、契約金額84兆6700億円、自動車保険が契約件数2059万件、契約金額14兆8000億円、自動車損害賠償責任保険が契約件数1679万件、契約金額167兆9400億円である。損害保険はこのほか傷害、航空、動産総合、盗難など23種ある。これらをふくめた損害保険の同時期1年間の総契約件数は8236万件、契約金額341兆3400億円である。

1972年の損害保険の収支は、収入保険料9703億円、支払保険料4391億円である。損害保険会社の運用資産総額は1兆9793億円で、そのうち貸付金は6591億円、有価証券は7400億円である。

〔凡例と作図の要点〕

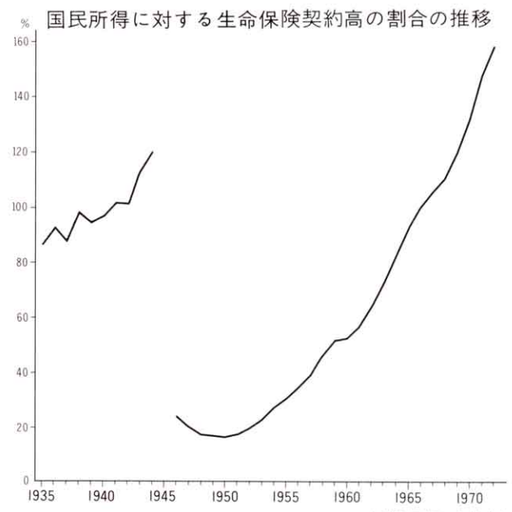
この図は1972年12月31日現在の生命保険の保有契約金額と、1972年4月から1973年3月までの損害保険の契約金額を表示した。

損害保険は、火災保険、自動車保険、自動車損害賠償責任保険の3種を集計して表示し、そのほかの傷害、航空など23種の損害保険については表示しなかった。

〔資料〕

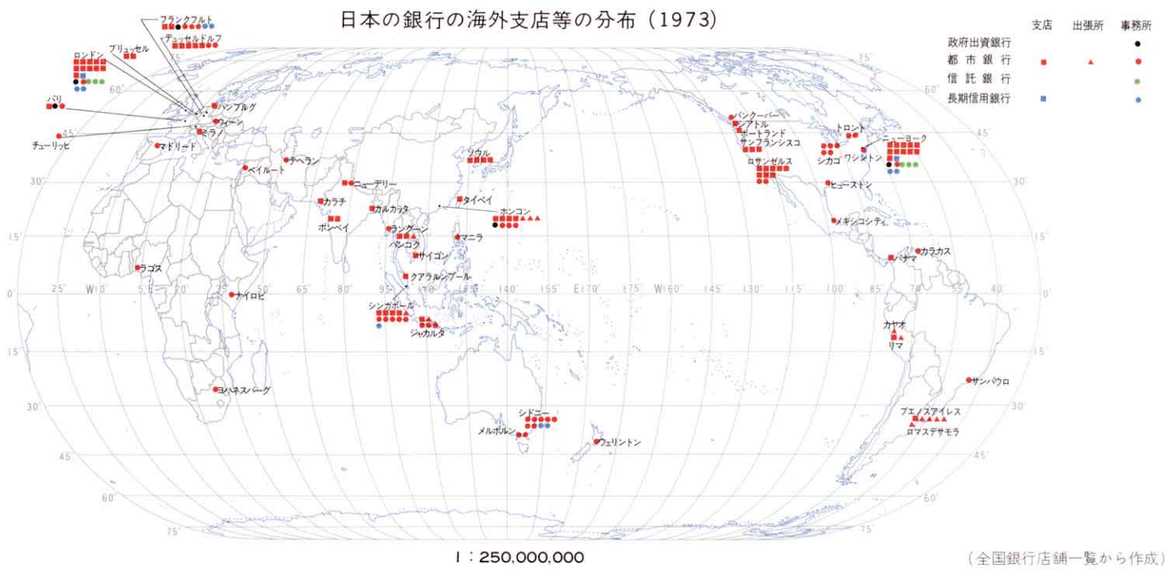
1．生命保険協会および日本損害保険協会資料
2．生命保険協会，日本損害保険協会共編，昭和47年度保険年鑑

国民所得に対する生命保険契約高の割合の推移



（保険年鑑から作成）

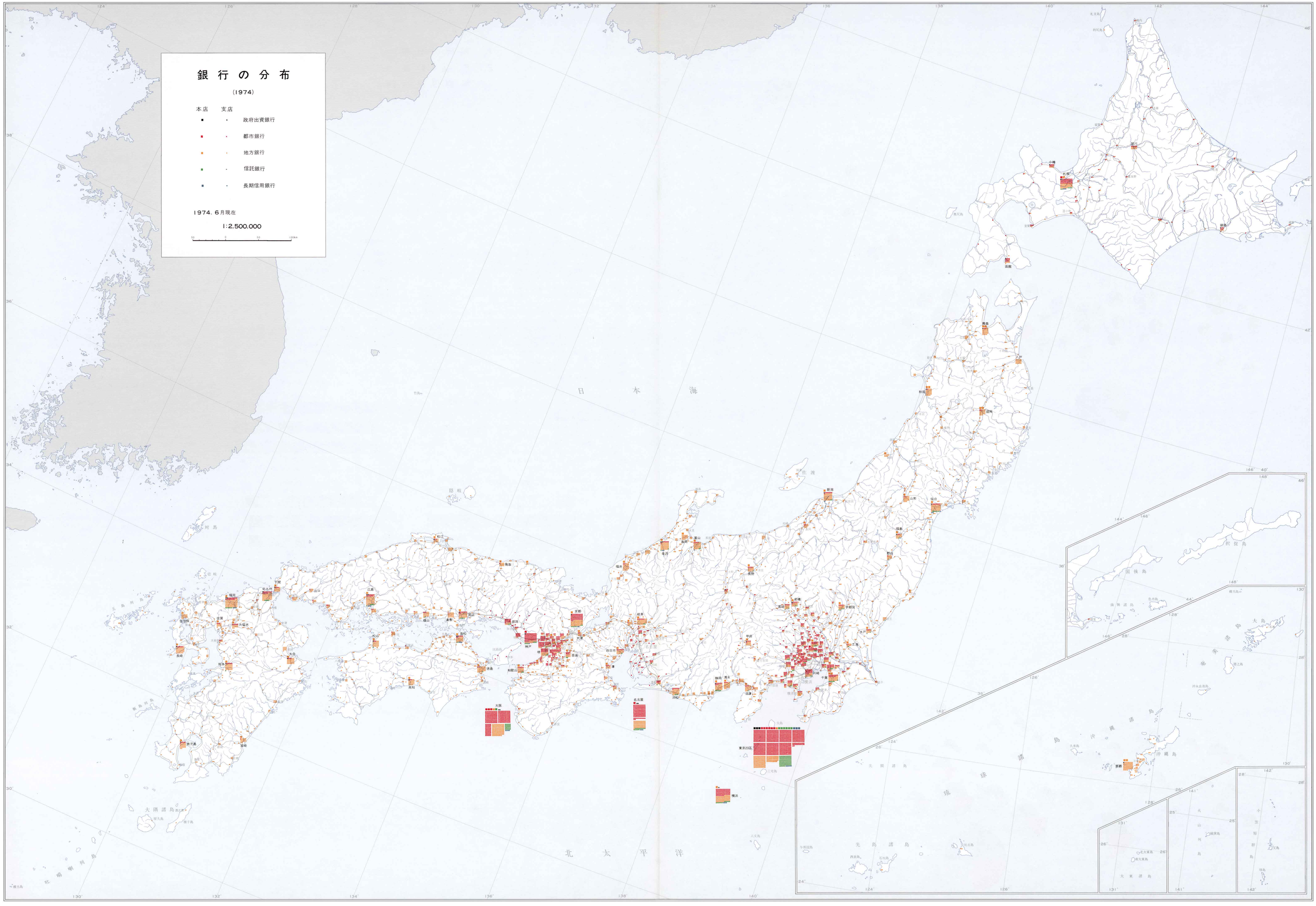
日本の銀行の海外支店等の分布（1973）



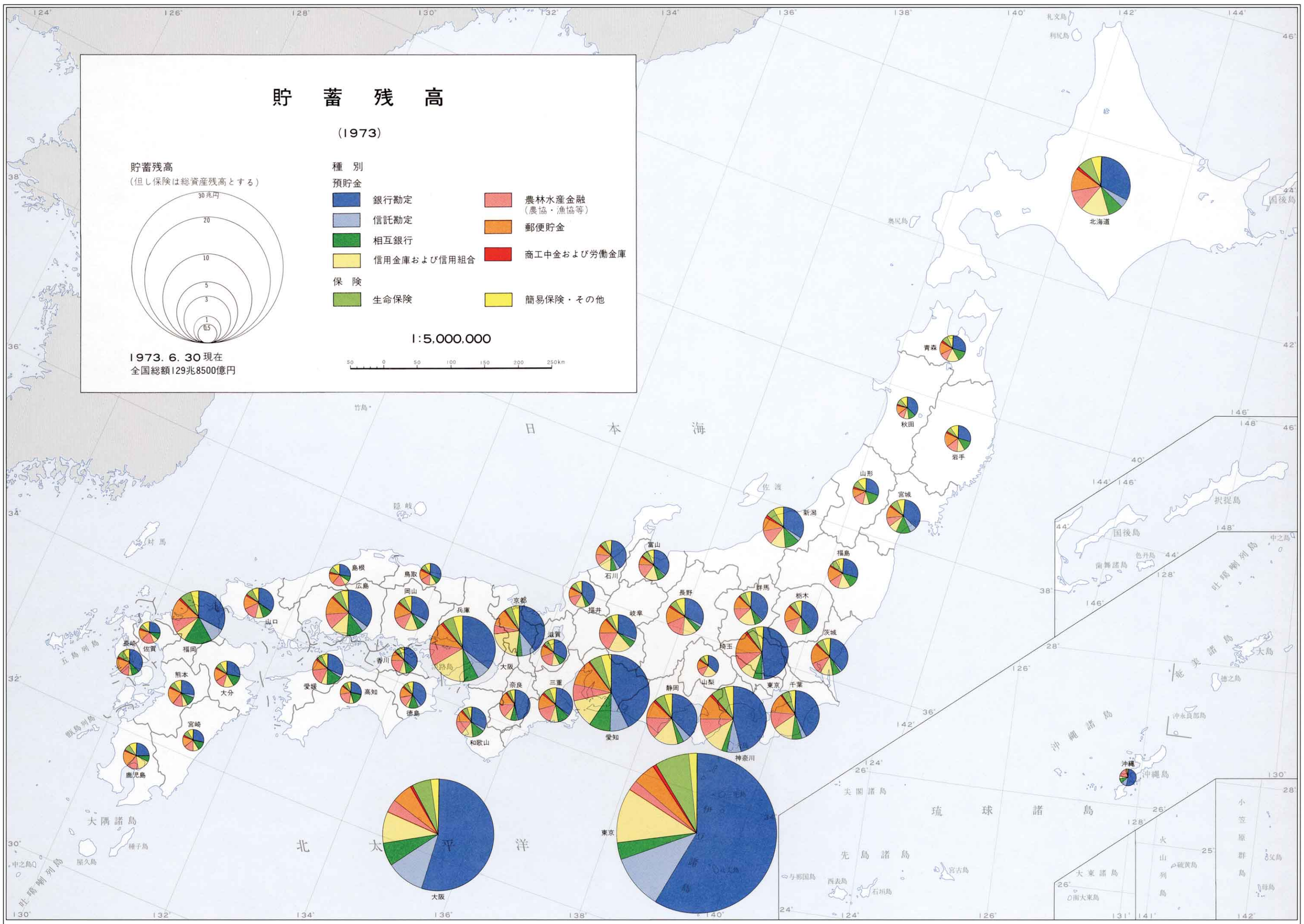
1：250,000,000

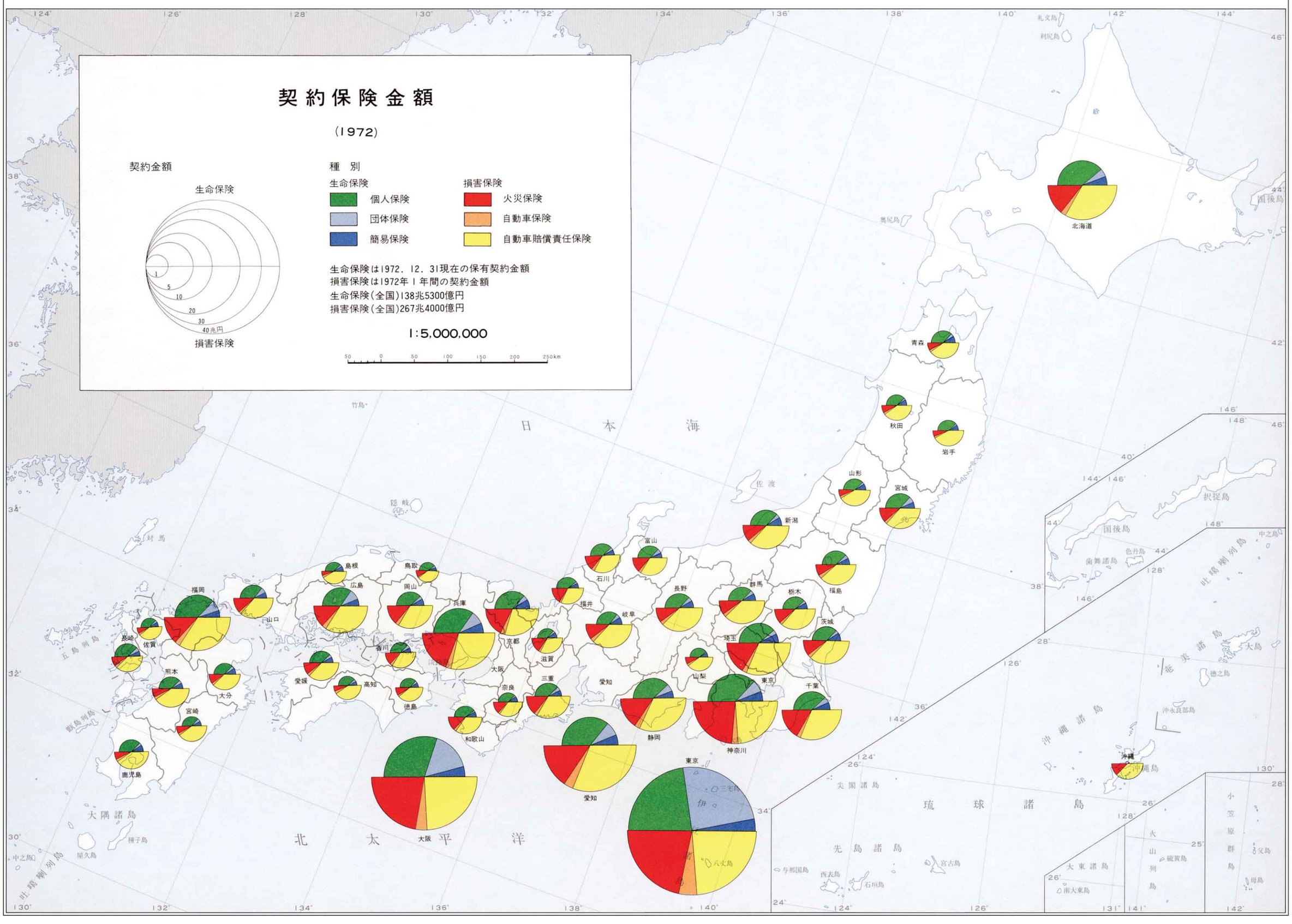
（全国銀行店舗一覧から作成）

64.1


銀行の分布
(1974)
本店 支店
政府出資銀行
都市銀行
地方銀行
信託銀行
長期信用銀行
1974. 6月現在
1:2,500,000
日本海
北太平洋
琉球諸島
沖縄諸島
先島諸島
大東諸島
小笠原諸島
択捉島
国後島
色丹島
歯舞諸島
奄美諸島
大隅諸島
吐噶喇列島
対馬
隠岐
佐渡
壱岐
五島列島
天草諸島
種子島
屋久島
奥尻島
礼文島
利尻島
佐渡島
沖永良部島
与那国島
宮古島
石垣島
西表島
竹島
沖ノ鳥島
南鳥島
小樽
札鶴
旭川
函館
青森
八戸
秋田
盛岡
仙台
新潟
山形
福島
長野
富山
金沢
福井
岐阜
甲府
宇都宮
前橋
水戸
千葉
東京23区
横浜
静岡
清水
浜松
名古屋
津
四日市
大津
京都
大阪
堺
神戸
和歌山
奈良
鳥取
松江
岡山
倉敷
広島
福山
高松
徳島
高知
松山
宇和島
下関
山口
宇部
北九州
福岡
佐賀
長崎
佐世保
大分
別府
熊本
宮崎
鹿児島
那覇

64.2


貯蓄残高
(1973)
貯蓄残高
(但し保険は総資産残高とする)
30兆円
20
10
5
3
1
0.5
1973. 6. 30 現在
全国総額129兆8500億円
種別
預貯金
銀行勘定
信託勘定
相互銀行
信用金庫および信用組合
農林水産金融
(農協・漁協等)
郵便貯金
商工中金および労働金庫
保険
生命保険
簡易保険・その他
1:5,000,000
50 0 50 100 150 200 250km
日本海
北太平洋
琉球諸島
大隅諸島
北海道
青森
秋田
岩手
山形
宮城
新潟
福島
富山
石川
長野
群馬
栃木
茨城
福井
岐阜
埼玉
東京
千葉
山梨
静岡
神奈川
愛知
滋賀
三重
奈良
和歌山
京都
大阪
兵庫
鳥取
岡山
島根
広島
山口
香川
愛媛
高知
徳島
福岡
佐賀
長崎
熊本
大分
宮崎
鹿児島
沖縄


契約保険金額
(1972)
契約金額
生命保険
1
5
10
20
30
40兆円
損害保険
種別
生命保険
個人保険
団体保険
簡易保険
損害保険
火災保険
自動車保険
自動車賠償責任保険
生命保険は1972. 12. 31現在の保有契約金額
損害保険は1972年1年間の契約金額
生命保険(全国)138兆5300億円
損害保険(全国)267兆4000億円
1:5,000,000
50 0 50 100 150 200 250km
日本海
北太平洋
琉球諸島
大隅諸島
北海道
青森
秋田
岩手
山形
宮城
新潟
福島
富山
石川
長野
群馬
栃木
茨城
福井
岐阜
埼玉
東京
千葉
山梨
静岡
神奈川
愛知
滋賀
三重
奈良
和歌山
京都
大阪
兵庫
鳥取
岡山
島根
広島
山口
香川
愛媛
高知
徳島
福岡
佐賀
長崎
熊本
大分
宮崎
鹿児島
沖縄